

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第177期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 静岡ガス株式会社

【英訳名】 SHIZUOKA GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松本 尚武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部経営企画部経理・財務担当マネジャー 山崎 純也

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部経営企画部経理・財務担当マネジャー 山崎 純也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第176期 中間連結会計期間	第177期 中間連結会計期間	第176期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	126,216	105,377	214,004
経常利益	(百万円)	19,337	12,446	20,064
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	13,838	8,524	14,107
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	14,748	11,498	16,673
純資産額	(百万円)	113,280	125,268	114,421
総資産額	(百万円)	154,909	167,220	154,709
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	186.60	113.97	190.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	186.32	113.83	189.91
自己資本比率	(%)	68.8	70.7	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33,177	11,571	37,755
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,028	3,919	14,123
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,925	1,060	15,909
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	37,737	41,986	35,242

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1～6月)の売上高は、ガス販売量は増加したものの原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整により、前年同期に比べ16.5%減の105,377百万円となり、営業利益は前年同期に比べ44.9%減の9,825百万円、経常利益は35.6%減の12,446百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は38.4%減の8,524百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別経営成績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

ガス

ガス販売量は、工業用で大口需要家の稼働増などにより、前年同期に比べ0.5%増の807百万 m^3 となりました。

売上高は、ガス販売量は増加したものの、原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整により、前年同期に比べ21.0%減の84,955百万円となり、セグメント利益(営業利益)は49.9%減の9,194百万円となりました。

LPG・その他エネルギー

売上高は、前年同期に比べ11.7%増の15,927百万円となり、セグメント利益(営業利益)は207.2%増の2,219百万円となりました。

その他

売上高は、前年同期に比べ1.3%減の8,418百万円となり、セグメント利益(営業利益)は30.7%減の297百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、株式市況の影響により投資有価証券の増加や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ12,511百万円増の167,220百万円となりました。

負債は、納税等により未払金、未払法人税等が減少した一方で、原料代金決済のタイミングによる買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,664百万円増の41,952百万円となりました。

純資産は、中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ10,847百万円増の125,268百万円となり、自己資本比率は70.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,571百万円の収入(前期は33,177百万円)となりました。これは、減価償却前利益17,205百万円と、売上債権及び契約資産の増加や法人税等の支払いなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,919百万円の支出(前期は8,028百万円の支出)となりました。これは、ガス導管網の拡張・整備や再生可能エネルギーなどへの設備投資等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,060百万円の支出(前期は14,925百万円の支出)となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べ6,743百万円増加し、41,986百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	76,192,950	76,192,950		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		76,192,950		6,279		4,098

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	13,607	18.08
鈴与建設株式会社	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	10,609	14.09
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	6,000	7.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インター シティAIR	4,821	6.40
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	2,682	3.56
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	1,500	1.99
株式会社TOKAIホールディングス	静岡県静岡市葵区常盤町2丁目6-8	1,368	1.81
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 スルガ銀行口 再信託受 託者 株式会社日本カस्टディ銀 行(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,245	1.65
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	1,200	1.59
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,177	1.56
計		44,212	58.70

- (注) 1 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カस्टディ銀行」の持株数1,245千株については、委託者であるスルガ銀行株式会社が議決権の指図権を留保しております。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式933千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.22%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 933,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,231,500	752,315	
単元未満株式	普通株式 27,650		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	76,192,950		
総株主の議決権		752,315	

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡ガス株	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	933,800	-	933,800	1.22
計		933,800	-	933,800	1.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,892	5,356
供給設備	34,485	34,135
業務設備	5,507	5,367
その他の設備	13,654	13,647
建設仮勘定	2,256	2,138
有形固定資産合計	61,795	60,644
無形固定資産	2,769	2,700
投資その他の資産		
投資有価証券	16,661	19,557
長期貸付金	2,673	2,384
繰延税金資産	634	635
その他投資	3,509	5,981
貸倒引当金	76	75
投資その他の資産合計	23,402	28,483
固定資産合計	87,967	91,828
流動資産		
現金及び預金	35,621	42,390
受取手形、売掛金及び契約資産	17,237	20,014
商品及び製品	692	648
原材料及び貯蔵品	10,376	9,059
未収入金	1,075	805
その他流動資産	1,776	2,524
貸倒引当金	38	49
流動資産合計	66,741	75,392
資産合計	154,709	167,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	12,233	11,901
繰延税金負債	1,526	2,550
退職給付に係る負債	2,280	2,125
資産除去債務	109	119
その他固定負債	191	177
固定負債合計	21,342	21,874
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	984	931
買掛金	3,268	9,658
短期借入金	95	179
未払金	4,794	1,635
未払法人税等	5,093	4,126
賞与引当金	566	419
その他流動負債	4,142	3,126
流動負債合計	18,945	20,077
負債合計	40,287	41,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	5,028	5,452
利益剰余金	90,260	97,672
自己株式	1,023	474
株主資本合計	100,544	108,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,944	8,242
繰延ヘッジ損益	45	187
為替換算調整勘定	178	202
退職給付に係る調整累計額	646	607
その他の包括利益累計額合計	6,814	9,239
新株予約権	85	54
非支配株主持分	6,976	7,045
純資産合計	114,421	125,268
負債純資産合計	154,709	167,220

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	126,216	105,377
売上原価	94,022	81,189
売上総利益	32,194	24,187
供給販売費及び一般管理費	1 14,346	1 14,362
営業利益	17,847	9,825
営業外収益		
受取利息	43	34
受取配当金	315	371
持分法による投資利益	66	100
為替差益	124	96
匿名組合投資利益	875	1,939
雑収入	190	224
営業外収益合計	1,616	2,768
営業外費用		
支払利息	74	72
株式交付費	-	45
雑支出	50	28
営業外費用合計	125	147
経常利益	19,337	12,446
税金等調整前中間純利益	19,337	12,446
法人税等	5,101	3,434
中間純利益	14,236	9,012
非支配株主に帰属する中間純利益	397	487
親会社株主に帰属する中間純利益	13,838	8,524

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	14,236	9,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	839	2,323
繰延ヘッジ損益	386	142
為替換算調整勘定	9	12
退職給付に係る調整額	42	38
持分法適用会社に対する持分相当額	92	47
その他の包括利益合計	511	2,486
中間包括利益	14,748	11,498
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,338	10,949
非支配株主に係る中間包括利益	409	549

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,337	12,446
減価償却費	4,495	4,758
有形固定資産除却損	6	8
固定資産圧縮損	-	224
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	159	209
賞与引当金の増減額(は減少)	2	147
受取利息及び受取配当金	359	405
支払利息	74	72
持分法による投資損益(は益)	66	100
匿名組合投資損益(は益)	875	1,939
投資有価証券売却損益(は益)	-	46
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	7,123	2,775
棚卸資産の増減額(は増加)	9,113	1,362
仕入債務の増減額(は減少)	10,989	5,188
在庫調整引当金の増減額(は減少)	3,098	-
未払又は未収消費税等の増減額	2,576	972
未収入金の増減額(は増加)	2,805	165
その他	1,468	1,764
小計	34,699	15,543
利息及び配当金の受取額	353	227
利息の支払額	77	73
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,798	4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,177	11,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70	96
定期預金の払戻による収入	70	70
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,997	4,314
投資有価証券の取得による支出	420	164
投資有価証券の売却による収入	-	925
出資金の払込による支出	-	459
貸付金の回収による収入	391	391
その他	3	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,028	3,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18	84
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	17,999	-
長期借入れによる収入	-	115
長期借入金の返済による支出	754	573
社債の発行による収入	5,000	-
配当金の支払額	703	1,111
非支配株主への配当金の支払額	538	536
非支配株主からの払込みによる収入	90	60
自己株式の処分による収入	-	901
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,925	1,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,472	6,743
現金及び現金同等物の期首残高	27,264	35,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 37,737	1 41,986

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(LNG調達契約に基づく費用の支払いについて)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた急激な需要の減少に対応するために、LNG調達契約に基づき、その契約数量の一部引き取りを後年に後ろ倒ししており、当該対応にかかる費用24百万米ドルの支払いを2021年中間連結会計期間に行いました。これによる当中間連結財務諸表等への影響はありません。

なお、当該支払額は、後年に当該数量分の引き取りを行う際にその代金へ充当し、将来の仕入を減額することが出来ますが、当中間連結会計期間末における需要想定とLNG調達契約の状況から、その引取時期は現時点において未確定であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 当中間連結会計期間の受取手形、売掛金及び契約資産の残高には、ガス価格激変緩和対策事業費補助金に係る未入金額319百万円が含まれております。

2. 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
静岡パイプライン(株)	1,859百万円	1,581百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料	2,948百万円	3,015百万円
減価償却費	3,493百万円	3,683百万円
賞与引当金繰入額	467百万円	461百万円
退職給付費用	172百万円	175百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	38,127百万円	42,390百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	390百万円	404百万円
現金及び現金同等物	37,737百万円	41,986百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	704	9.5	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当
 中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	741	10.0	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,112	15.0	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当
 中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月7日 取締役会	普通株式	978	13.0	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	106,381	13,845	120,226	5,989	126,216	-	126,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,157	408	1,566	2,542	4,109	4,109	-
計	107,538	14,253	121,792	8,532	130,325	4,109	126,216
セグメント利益	18,368	722	19,091	429	19,520	1,673	17,847

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,673百万円には、セグメント間取引消去158百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,831百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,882	15,293	99,176	6,201	105,377	-	105,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,073	634	1,707	2,216	3,924	3,924	-
計	84,955	15,927	100,883	8,418	109,301	3,924	105,377
セグメント利益	9,194	2,219	11,413	297	11,711	1,885	9,825

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,885百万円には、セグメント間取引消去153百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,039百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

主要な財又はサービスに分解した分析は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ガス	L P G・ その他 エネルギー	計		
ガス	100,266	-	100,266	-	100,266
L P G	-	6,003	6,003	-	6,003
電力	-	6,398	6,398	-	6,398
くらしサービス	-	-	-	4,327	4,327
エンジニアリング	-	-	-	1,088	1,088
その他	-	508	508	-	508
顧客との契約から生じる収益	100,266	12,910	113,176	5,416	118,593
その他の収益	6,114	934	7,049	573	7,623
外部顧客への売上高	106,381	13,845	120,226	5,989	126,216

(注)1. 「ガス」は、「ガス事業会計規則」が適用される連結子会社において、毎月の検針による使用量の計量に基づく収益を含んでおります。

2. 「報告セグメント」における「その他の収益」はガス・電気価格激変緩和対策事業費補助金によるものです。また、「その他セグメント」における「その他の収益」はリースに係る収益等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ガス	L P G・ その他 エネルギー	計		
ガス	80,426	-	80,426	-	80,426
L P G	-	6,365	6,365	-	6,365
電力	-	8,049	8,049	-	8,049
くらしサービス	-	-	-	4,156	4,156
エンジニアリング	-	-	-	1,467	1,467
その他	-	147	147	-	147
顧客との契約から生じる収益	80,426	14,563	94,989	5,623	100,613
その他の収益	3,456	730	4,186	577	4,763
外部顧客への売上高	83,882	15,293	99,176	6,201	105,377

(注)1. 「ガス」は、「ガス事業会計規則」が適用される連結子会社において、毎月の検針による使用量の計量に基づく収益を含んでおります。

2. 「報告セグメント」における「その他の収益」はガス・電気価格激変緩和対策事業費補助金によるものです。また、「その他セグメント」における「その他の収益」はリースに係る収益等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	186円60銭	113円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	13,838	8,524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	13,838	8,524
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,161,158	74,788,953
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	186円32銭	113円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	111,199	91,664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

2024年8月7日開催の取締役会において、第177期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当総額 978百万円

1株当たり中間配当額 13円00銭

支払請求権効力発生日並びに支払開始日 2024年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

静岡ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 聖

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静岡ガス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡ガス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。